

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
訓子府町	訓子府地区(実郷、清住、西富、中央、穂波、日出、柏丘、高園、北栄、駒里、弥生、福野、大谷、緑丘、協成、開盛、豊坂、常盤・美園)	令和3年7月27日	平成31年3月28日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	7,050ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	5,912ha
③地区内における71才以上の農業者の耕作面積の合計	158ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	158ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	394ha
(備考) JAでは「地域の将来像」として、農家としてのリタイヤ年齢を71才と仮定し、5年スパンで20年後までのシュミレーションを行い、地域との話し合いを平成31年に集中的に実施。この取組は人・農地プランにも密接に関係してくることから、町及び農業委員会も当初から構成に入り、地域との話し合いに参加してきた。その意見集約をもとに新たな人・農地プランを作成するに至った。 なお、集落のうち、美園地区においては居住者不在となっており、集落等の運営は常盤地区として行われている。また、常盤地区も農家戸数が少なく、農事活動がままならない現状にあり、「開盛・常盤地区」として活動している実態にあるため、地域の話合いや課題整理もこの単位で行った。	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

<p>【実郷】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71才リタイヤ仮定では、現行の14ha/戸が20年後に22ha/戸規模となる。 ●71才リタイヤ仮定では、20年後の実郷地区の組合員戸数は5戸減少の9戸となる見込み。 ●20年後の経営規模が現状の約1.5倍を超える。 ●20年後でも経営規模が概ね30ha/戸を下回るが玉葱単体主体の経営が多いため、労働力不足が懸念される。
<p>【清住】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71才リタイヤ仮定では、現行の15ha/戸が20年後に22ha/戸規模となる。 ●71才リタイヤ仮定では、20年後の清住地区の組合員戸数は8戸減少の15戸となる見込み。 ●20年後の経営規模が現状の約1.5倍を超える。 ●20年後でも経営規模が概ね30ha/戸を下回る。

<p>【西富】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の17ha/戸が20年後に20ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の西富地区の組合員戸数は4戸減少の20戸となる見込み。 ●20年後でも経営規模が概ね30ha/戸を下回る。
<p>【中央】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の16ha/戸が20年後に19ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の中央地区の組合員戸数は1戸減少の4戸となる見込み。 ●20年後でも経営規模が概ね30ha/戸を下回る。
<p>【穂波】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の18ha/戸が20年後に26ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の穂波地区の組合員戸数は6戸減少の15戸となる見込み。 ●20年後でも経営規模が概ね30ha/戸を下回る。
<p>【日出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の16ha/戸が20年後に31ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の日出地区の組合員戸数は9戸減少の10戸となる見込み。 ●20年後の経営規模が現状の約1.5倍を超える。 ●20年後でも経営規模が概ね30ha/戸
<p>【柏丘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の24ha/戸が20年後に32ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の柏丘地区の組合員戸数は7戸減少の21戸となる見込み。 ●20年後でも経営規模が概ね30ha/戸
<p>【高園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の20ha/戸が20年後に29ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の高園地区の組合員戸数は7戸減少の16戸となる見込み。 ●20年後の経営規模が現状の約1.5倍を超える。 ●20年後でも経営規模が概ね30ha/戸を下回る。
<p>【北栄】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の33ha/戸が20年後に46ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の北栄地区の組合員戸数は6戸減少の15戸となる見込み。 ●20年後の経営規模が概ね40ha/戸を超える。
<p>【駒里】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の20ha/戸が20年後に24ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の駒里地区の組合員戸数は2戸減少の10戸となる見込み。 ●20年後でも経営規模が概ね30ha/戸を下回る。
<p>【弥生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の21ha/戸が20年後に45ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の弥生地区の組合員戸数は8戸減少の7戸となる見込み。 ●20年後の経営規模が現状の約2倍となる。 ●20年後の経営規模が概ね40ha/戸を超える。
<p>【福野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の25ha/戸が20年後に40ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の福野地区の組合員戸数は10戸減少の16戸となる見込み。 ●20年後の経営規模が現状の約1.5倍を超える。 ●20年後の経営規模が概ね40ha/戸を超える。
<p>【大谷】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の15ha/戸が20年後に17ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の大谷地区の組合員戸数は2戸減少の13戸となる見込み。 ●20年後でも経営規模が概ね30ha/戸を下回る。
<p>【緑丘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の30ha/戸が20年後に39ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の緑丘地区の組合員戸数は2戸減少の7戸となる見込み。 ●20年後の経営規模が概ね40ha/戸を超える。

<p>【協成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の28ha/戸が20年後に83ha/戸規模となる。 ●20年後の協成地区の組合員戸数は4戸減少の2戸となる見込み。 ●20年後の経営規模が現状の約1.5倍を超える。 ●20年後の経営規模が概ね40ha/戸を超える。 ●協成区はこの20年間に約50haを超える流動化が発生し、農事としての地区の役割が困難となる。
<p>【開盛・常盤】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の44ha/戸が20年後に54ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の開盛・常盤地区の組合員戸数は1戸減少の4戸となる見込み。 ●20年後の経営規模が概ね40ha/戸を超える。
<p>【豊坂】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●71オリタイヤ仮定では、現行の36ha/戸が20年後に41ha/戸規模となる。 ●71オリタイヤ仮定では、20年後の豊坂地区の組合員戸数は1戸減少の7戸となる見込み。 ●20年後の経営規模が概ね40ha/戸を超える。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>【実郷】</p> <p>玉葱を主体とした地域であり、現状維持型や規模拡大に向けた意思表示がある。その中での課題としては、現状維持型や規模拡大傾向両面において、労働力不足の問題により、外部労働力の確保を望む声が多い。その対策として、JAタッパーの拡充やコントラの利用が挙げられる。また、規模拡大によっては、玉葱指標面積の関係や玉葱の作付け可能面積の上限を超える部分については、新規作物の導入(甜菜、秋小麦、大豆、休閒緑肥)を組み合わせた営農類型を理想形に望む生産者が多い。</p> <p>また、作業効率を求め、圃場区画の拡大(生産者間の農地交換も含めて)を望む声も多い。また基盤整備には引き続き強い思いもある。</p> <p>個々の将来ビジョンのバランスを考えた時にもリタイヤ予定をされている方の農地も実郷地域内で吸収できる構造となっている。</p> <p>地域の在り方については、字区の合併を望む声は少数であり、実郷地区においては、現状維持型が理想と捉える。</p>
<p>【清住】</p> <p>玉葱を主体とした地域であり、現状維持型や規模拡大に向けた意思表示がある。その中での課題としては、現状維持型や規模拡大傾向両面において、労働力不足の問題により、外部労働力の確保を望む声が多い。その対策として、コントラの利用やコントラメニューの拡充(小麦刈り取りオペレーション)が挙げられる。玉葱耕作者が多いこともあり、極早生時期との労働競合が挙げられる。労働力不足の解消策としては、スマート農業の推進を望まれる生産者も多い。また、後継者がいる経営体は規模拡大意欲が多く、リタイヤ予定をされている農地を引き受けるだけの余力はあると考えられる。</p> <p>また、作業効率を求め、圃場区画の拡大を望む声も多い。また基盤整備には引き続き強い思いもある。</p> <p>地域の在り方については、字区の合併を望む声は無く、現状維持型で問題がないと判断する。しかしながら、生産組織を含めた役員の選出方法については、現在では出役が多いと感じている方が多く、選出方法の見直しが必要との意見も多い。</p>
<p>【西富】</p> <p>玉葱を主体とした地域であり、現状維持型や規模拡大に向けた意思表示がある。その中での課題としては、現状維持型や規模拡大傾向両面において、労働力不足の問題により、外部労働力の確保を望む声が多い。その対策としてのメインはコントラの利用が挙げられる。</p> <p>その中でも規模拡大傾向を望む生産者も多く、近隣の農地の引受け意欲も高い。引き受けた農地に玉葱指標がない場合においても、輪作に取り組む方(新規作物)も少数おられる。また、作業効率を求め、圃場区画の拡大を望む声も多い。また基盤整備の充実も規模拡大の条件となり得る。</p> <p>個々の将来ビジョンのバランスを考えた時にもリタイヤ予定をされている方の農地も地域内で吸収できる地域構造となっている。</p> <p>地域の在り方については、字区の合併を望む声は殆どなく現状維持型が理想と捉える。</p>

【中央】

規模拡大を望む生産者は後継者がいる経営体であり(2戸)、規模拡大にあたり、労働力確保が望まれている。また、基盤整備も同時に必要となされている。

中央地区は、市街地周辺の地区であり、地域の在り方については、特に問題視はされていない。町内活動も含めて現状維持型。

【穂波】

後継者が決まっていない中間層が多い地域で、将来像はその時々で判断するとの意見が多く、現段階においては現状維持型が多いと判断する。また4件ほどは規模拡大傾向にあり、その要件としては、外部労働力確保とコントラの利用となっている。

農地移動については、その中間層の動向によって地域内での受け皿となるべきか、農地を求める側としては地域外に求める傾向にある。

地域の在り方については、個々の意見はあるものの総体的には現状維持型が望まれている。

【日出】

日出地区については、現在後継者が少なく、将来リタイアを予定している生産者が多い地区である。農地移動についても、地域内での吸収は困難な状況が見え隠れし、規模拡大を望む生産者も、外部労働力の確保が無ければ困難な状況の意見が多い。特に多い意見では、コントラの拡充による、小麦のオペレーター不足による対策が急務であることが伺えた。これは、若年層が少なく、オペレーター業務が若手に集中することによる意見として捉える。

また、圃場区画も拡大した効率化も求められる。

地域の在り方については、日出地区は町内会活動と共有している地域であり、現状のままで良いとの意見も多いが、先に述べた通り、実践会としては高齢化が進んでいるため、将来的には他の実践会と合併の協議を進めてはどうかとの意見も挙がっている。

総体的には、緊急性は低く、現状維持型として捉える。

また、役員の選出方法としては、上記の現状を踏まえると、役員選出が一部の方へ偏る傾向が懸念されるため、役員の選出の在り方、役員数を減らす、会議等の簡略化が意見として挙げられた。

【柏丘】

柏丘地区の個々の意見を聴取すると、リタイア予定と現状維持型、規模拡大意欲の方々のバランスがとられており、後継者も多く、農地移動については、地域内で吸収できうる状況が伺える。しかしながら、現状維持や規模拡大に向けて、前提として、圃場区画の拡大や外部労働力の確保、コントラ利用・拡充・玉葱生産者についてはJAタッパーの拡充など家族労働力以外の何らかのシステムが必要との声が多い。(基本的には家族経営型を維持)

地域の在り方としては、訓子府の中でも生産者の数が多く、総体的な意見として、このままでの在り方で特に問題がないとの意見が殆どであった。現状維持型と捉える。

しかしながら、訓子府町全体として見た時には、生産組織などの役員の選出方法は現在の字区毎の選出ではなく、全体での選出方法に変えていく必要があるとの意見もある。

【高園】

高園地区の個々の意見を聴取すると、リタイア予定と現状維持型、規模拡大意欲の方々のバランスがとられており、後継者も多く、農地移動については、地域内で吸収できうる状況が伺える。しかしながら、現状維持や規模拡大に向けて、前提として、作業効率を目的とした圃場区画の拡大や外部労働力の確保、コントラ利用・拡充(特に小麦オペレーターの確保)が求められている。

また、既存の機械共同組合の組織については、将来、複数戸法人化を模索する経営体がある。その法人格を有した時には、さらなる規模拡大も可能であるとの意見。

種芋生産者を有している地区であるため、今後は食用芋と種芋の併作も考えることも必要だとの意見もあり。

地域の在り方としては、直近で班体制(実践会内での)の見直しを行っており、総体的な意見として、このままでの在り方で特に問題がないとの意見が殆どである。現状維持型と捉える。

しかしながら、生産組織などの役員の選出方法は現在の字区毎の選出ではなく、全体での選出方法に変えていく必要がある。役員数を減らしていくべきとの意見が多数ある。

【北栄】

1戸当たりの経営面積は現状において、他の地区より大面積。その為、個別意見を集約しても、現状規模での営農を望む方が多い傾向にある。また、現状規模をキープする上でも、外部労働力の確保やコントラ利用・拡充・スマート農業といった労働力支援のシステムが強く望まれている。

よって規模拡大を希望する方も少なく、拡大を希望する方は、将来、共同による法人化を模索している方もいる。リタイア予定者も多く、農地移動を考えた時には、地元地区だけでは受けきれず、他地域への斡旋が想定される。

地域の在り方については、字区の合併を必要とする声は、他の地区より多い傾向にあるが、その中身としては、現状は問題ないが、10年後には合併(駒里地区と)も視野に出て来るとの意見もあり。

【駒里】

種芋生産者が多い地域である。現状維持型と規模拡大意向が約半々。両者においても外部労働力の確保とコントラ利用・拡充が望まれている。

10年先を見てもリタイア予定者はいなく、ほぼ横ばいの面積推移が想定される。(約20ha)。よって、規模拡大を希望される方については、他地域より農地を求めることとなる。

地域の在り方については、殆どの方が現状のままで進めた方が良いとの意見が多く、現状維持型である。だが、生産組織等の役員の選出については、役員労務が過重となり、選出方法の見直しなどが意見として出されている。

【弥生】

現状維持型とその時々に対応するので将来像は決定しない方が大半であり、規模拡大傾向を望む生産者は殆どいない状況である。その要素としては、弥生地区は後継者が少なく、年齢構成も高い状況下にある。またリタイア予定者もあり、その農地については、規模拡大傾向を望む生産者がいない為、その時々で対応すると回答した生産者が引き受けるかどうかによって変動し、他地区に農地流動がされるケースも想定される。

また、現状維持を含めて、前提条件として、コントラ利用と基盤整備を望む生産者も多い。地域の在り方については、年齢構成も高い傾向にあることから、将来的には他字区との合併を視野に入れ課題整理が必要との意見もある。

また、若年層が少ないため、生産組織等の役員が偏る傾向にあり、過重な負担と感じている方が多く、役員の選出方法や役員定数の減少を望む声強い。

【福野】

現状維持型と規模拡大傾向、リタイア予定者が混在している。現状維持型及び規模拡大傾向の前提として、外部労働力の確保が重要視されている。また、コントラ利用・拡充・スマート農業の推進にも期待がされ、効率を求めた圃場区画整理や基盤整備も前提条件に挙げられる。

福野地区においては、畜産農家と畑作農家が混在しており、農地流動を考えた時には、リタイア予定者の農地については、規模拡大を望む畑作農家と畜産農家で現段階は吸収ができることが想定される。しかしながら更に15年先を見据えると規模もキャパを超える可能性もある。

地域の在り方については、現状維持の意見が多いが、役員選出方法の見直しによる負担軽減や会議体そのもの見直しによる負担軽減の意見も挙がっている。

【大谷】

玉葱主体の地域であり、現状維持型とその時々により対応するので将来は決定しない方が殆どである。

年齢構成や後継者の視点で見た時には、大谷地区での農地流動化の予測は少なく、現状規模での推移が想定される。

地域の在り方については、総体的には現状維持型として捉える。

【緑丘】

現状規模での営農継続の声が殆どである。現状約30haといった経営規模であるので、家族経営でのキャパに到達していると推察する。よって規模拡大を望む生産者も少ない。現状規模での営農においても、前提として、労働力支援の要望が多い。外部労働力の確保やコントラ利用・拡充・区画整理、基盤整備といった要望が挙がっている。

しかしながら、この地域での法人化などの要望は無く、家族経営を主とした営農継続を望んでいる状況。

地域の在り方については、将来的には字区の合併を視野に入れる生産者と現状維持型の意見がやや半々であり、現時点では、すぐに合併を望んでいる状況ではないと判断する。

【協成】

畜産農家主体の地区である。現状維持型、その時々に対応するので現状では将来像を決定しないとの意見が多く、規模拡大を望む生産者は少ない。

ここ10年間は現状規模での経営規模面積で推移がされると想定されるが、年齢層や後継者を考慮すると、地域内で農地を吸収するとなれば、15年後には約80ha/1戸当たりとなる。また、農家戸数も2戸程度に減少すると推察もされるので、この農地を将来近隣字区で受けきれんかどうかの問題が浮き彫りとなる。

地域の在り方として、農家戸数からみると字区の合併が必要との意見が想定されたが、個人ごとの意見を聴取すると殆どの方が、現状維持型の在り方がいいとの意見が多かった。

【開盛・常盤】

<開盛>

畜産農家主体の地区であり戸数も少数である。個々の意見を聴取すると、殆どの方がその時々に対応するので現状では将来像は決定しないとの意見が多く、現状維持型の規模での営農とも捉えられる。

地域の在り方については、若年層からは今すぐではないが将来的には、協成・開盛・常盤で合併をすることも視野に入れるとの意見も挙がっている。

<常盤>

現状1戸の生産者のみの地域である。将来像としては、現状規模での営農継続を希望しており、その前提条件は特に問題が無い状況下にある。

しかしながら、地域の在り方においては、協成・開盛・常盤地区での合併を望んでいる。

【豊坂】

現状維持型と規模拡大志向がある生産者がいる。現状での面積規模も平均36haであるが、20年先の予測においても農家戸数の減少もほぼ無く、地域内での面積変動もほぼ横ばい。

また、畑作農家と畜産農家とのバランスにおいて、農地の流動化も特に問題視されていない状況である。

よって地域の在り方の意見としても、そのままの現状維持型の意見が殆どである。

しかしながら、農家戸数も多くない地域である為、生産組織等の役員の出役に負担を感じる意見もあり、役員の選出方法などの見直しによる負担軽減が必要とされる。

注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向:

貸付け等の意向が確認された農地は、140筆、1,139,038㎡となっている。

労働力支援システムへの取組方針:

当地区の人・農地プランの話し合いにおいては、現在の家族労働を主体とした経営を望む農業者がほとんどであって、聴取した意見や農地流動化シミュレーションを総体的に判断しても、早急に複数戸法人化などの設立が必要との判断には至らない。全体から読み取れる訓子府の将来像は、個人経営で規模拡大志向と現状維持志向に二極化する傾向にある。

しかしながら、両志向ともほとんどの方が労働力不足解消による労働力支援システムなど何らかの諸対策を望んでおり、玉葱生産者においては、JA玉葱タッパーの拡充が対策の最重要と捉える(JA玉葱タッパー＝ある意味玉葱生産者の究極のコントラ利用・拡充とも言える)。

また、多くの地域の意見として、JAコントラメニューの利用と拡充を望む農業者が多く存在し、期待を寄せるメニューは様々である(畑作メニュー・酪農メニュー)。その中には小麦の刈取オペレータの補完要望(現状は農業者の出役で対応)も数多く挙げられる。

取組方針として、生産者及びJA等と協議の上、玉葱タッパーやコントラクター部門の拡充等を図るとともに、近年技術革新が目覚ましいICT技術を用いた自動操舵・ロボットトラクター・搾乳ロボット等の導入に対する支援を展開する。一方で労働力確保という意味合いで近年、JAで取り組んでいる求人アプリ、農業専門求人サイト、人材派遣、農福連携、外国人技能実習制度など、常時あるいは臨時雇用者の確保に関しても更なる充実を図る。ほか、行政の役割として、労働力として来町される方の住宅施策の検討などを進める。

農地中間管理機構の活用方針:

前述の「労働力支援システムへの取組方針」で述べたように、本町の将来像は、今後も個人経営のまま、規模拡大志向と現状維持志向に二極化することが見通されていて、一定数の離農が進む中、規模拡大志向の農業者へ農地の集積が進むと考えられる。

また、離農の際には、売買による農地処分を志向する者が多い傾向にあり、農地流動化の具体的手法は従前どおり農業委員会による「あっせん」を基本に行っていく。

しかし、将来的には「あっせん」による農地流動化が見込めないことも想定されるので、農地中間管理機構の活用も視野に検討していく。

基盤整備への取組方針:

本町はオホーツク管内の中でも農業農村整備事業に特に力を入れており、町内各地区で途切れることなく事業に取り組んできた。その成果もあって、近年の異常気象が続く条件下にあっても着実に生産をあげることが可能となってきたおり、農業粗生産額は平成19年に111億円であったものが、令和元年には138億円にまで伸びてきている。

意見交換の中で、スマート農業の推進や作業効率を求めた圃場区画の拡大を望む声も多く、当該事業を推進することが労働力不足の一助にもなり得る。

今後も農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、町内全域において、農地の大区画化等の基盤整備に取り組む、町としても引き続き農家負担軽減対策にも取り組む。一方で、将来的な営農用水確保のために畑地かんがい事業にも継続して取り組む。

新規・特産化作物の導入方針:

本町の特産は、収益性の高い玉葱をはじめ畑作三品などが挙げられ、他に加工スイートコーン、豆類のほか、メロン等の野菜類もある。一方で、大規模化の進展に伴い、特にハウス野菜類の作付減少が課題となっているが、ある面避けられない現象でもある。

今後の経営規模拡大に伴い、麦等の土地利用型作物のほか、収益性が高く、労働力を極力必要としない、機械化体系が確立された作物が残っていくと推測されるため、そういった作物の振興を図る。

一方で、経営リスク分散のために、にんにく等新規作物の振興に対する支援やくんねっぷメロンの維持にも引き続き取り組むこととする。

鳥獣被害防止対策の取組方針：

本町の農作物被害で大きな要素を占めるのはエゾシカによる食害及び踏害であり、平成29年度時点で1,128万円の被害額となっている。対策として全町的に鹿防護柵を設置済みであり、それを契機に被害は抑えられているが、柵からの切れ目等からの侵入で、依然として一定程度の農業被害が見られる状況。

今後において既設防護柵の維持管理に努めるとともに、「訓子府町鳥獣被害防止計画」に基づき、地元猟友会の協力を得て、銃器及びびくくり罠設置による捕獲や一斉捕獲に継続して取り組むこととする。一方で、猟友会会員の高齢化と会員減少が進んでいるため、行政として狩猟免許取得に向けた支援制度を設けており、それらに関する情報提供・啓発活動に取り組む。

経営複合化の取組方針：

畑作のみ、野菜のみといった専業経営では、リスク分散やさらなる所得の増加が期待されないことから、経営を複合化し、輪作体系にも配慮しながら所得の向上を目指す。

6次産業化の取組方針：

現在、6次産業化に取り組む農業者や任意団体は少数いるが、単独あるいは町の支援を受けて事業化した事例がほとんどである。今後も農政事務所からの情報提供を受けつつも6次産業化に係る説明会等を開催し、農業者からの相談対応を行い、多様な販売ルート構築のために事業の立ち上がり段階における支援を継続する。

農畜産物の品質向上及び高付加価値化の取組方針：

従来同様、農産部門・酪農部門ともにJA・普及センターを中心に技術講習会あるいは生産技術上の課題解決のために試験圃の設置を行い、それらを地域の中心となる経営体へ確実に伝達することで、技術の高位平準化を図る。また、農業者自らの技術向上のための研修にも引き続き支援を行う。

また、食の安全や消費者の信頼に関わる取組を行いリスク対応に努めるとともに、エコファーマー認定が前提となるJAの独自ブランドである「エコみらい」栽培基準での生産や有機栽培を含む特別栽培等の付加価値向上に継続して取り組む。

高性能機械整備等による農作業の効率化の取組方針：

補助事業等及びスーパーL資金等の活用により農地の取得や乳牛の増頭など経営基盤の確立を図るとともに、高性能機械・施設等の個別整備を推進する。一方で、従来からの機械共同所有・共同作業形態は生産コストの削減という観点で大きな意味を持つことから、これらについても維持していく。

なお、酪農部門においては町内にTMRセンターが二社設立され稼働しているが、今後も個別完結型経営から「飼料作は外部委託し、生乳生産部門に専念する」方式の増加が予測されることから、引き続き支援を行う。

法人化の取組方針：

当地区の人・農地プランの話し合いにおいては、現在の家族労働を主体とした経営を望む農業者がほとんどであって、聴取した意見や農地流動化シミュレーションを総体的に判断しても、早急に複数戸法人化などの設立が必要との判断には至らない。

しかし、今後の農地流動化の動向や労働力不足の問題、機械所有に係るコスト削減や農外から新たな担い手を迎え入れるといった観点からも法人化や会社方式という選択は出てくるものと考えられ、法人設立に対する支援をJA・普及センター・行政等で連携の上、推進する。

農業後継者及び新規就農者確保等の取組方針：

本町では、今後とも個別経営（家族経営）が主であることは前述のとおり。そのため、労働力支援システムへの取組方針でも触れたコントラクターが整備されれば、個別経営としての機械の更新や投資問題から解放され、高齢農家が営農を継続できる期間を延長することができる。とにかく、いかにして農家を減らさないかが重要である（＝数こそ力）。

町の方針として、今後とも「農家後継を第一」に、親から子への経営継承を円滑に進めるための支援を行う。また、新規就農者についても引き続き支援を行うが、規模拡大志向農家が存在する中で、新規就農者を受入できるような環境に無いこともあり、積極的には行かないが推進を図る。具体的には、「訓子府町新規就農者等支援条例」に基づく支援、国による「経営継承・発展支援事業」及び「農業次世代人材投資資金」等を活用する。

一方で、後継者の配偶者対策についても訓子府町農業担い手対策協議会及びJAが中心となり、引き続き支援を展開する。

GAPの実践・取得の取組方針：

本町がこれまで推進してきたクリーン農業から、さらなるステップアップとして、自ら生産した農産物が安全であることを担保し、生産環境や労働環境等多岐に渡るリスク評価に取り組むGAPの実践、あるいは認証取得に取り組むことによって、持続可能な農業生産システムを確立し、攻めの農業を展開する。

家畜糞尿処理適正化への取組方針：

酪農家も戸数の減少は進んでいるが、町内の生乳生産量は増加している。耕種農家と同様に、規模拡大志向と現状維持志向に二極化しており、規模拡大志向者は搾乳ロボット・フリーストール牛舎の導入等をはじめ更なる規模拡大を進行中である。そのような中、一部の酪農家から家畜糞尿処理に苦慮しているとの声が上がっており、本町で古くから行われてきた耕種農家との麦稈と酪農家が堆肥化した堆肥の交換による処理だけでは済まなくなっている。

近年整備が進んでいるバイオガスプラントは家畜糞尿処理に有効であるものの、売電価格などエネルギー施策上の課題や、個別完結型あるいは広域連携型で整備するのにかよって運営コストも大きく異なり、導入に際しては慎重な判断が求められる。原則として家畜糞尿は排出者の責任で対応すべき問題であり、当面は行政及びJA等で連携し、バイオガスプラント等の情報収集に努める。

同時に、家畜排せつ物管理適正化指導チームによる定期巡回や比較的小規模な酪農家の糞尿処理に関しても、必要あれば行政・JAと連携し単独事業を創設し、堆肥舎・尿溜の更新や増強などに関する補助を検討する必要がある。

付加価値額の拡大に関する取組方針：

本町基本構想で定める主たる経営体1戸当たりの年間農業所得は概ね450万円である。これまで述べてきた経営規模の拡大や6次産業化等の多様な取り組みにより売上高を増加させ、高性能機械等の導入、作業の外部化等に取り組むことで将来的な経費を縮減し農業所得を向上させることで、付加価値額（農産物の生産・加工・流通・その他経営に係る収入総額から費用総額を控除した額に人件費を加算した額）の拡大に取り組む。